

評価結果の公表

施策名 未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	未来を見据えた行政マネジメント体制の確立
主管部局	企画政策部
主管課	企画政策課
関係課	企画政策課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民、自治会・コミュニティ、NPO、ボランティア、事業者、教育機関、他の地方公共団体などと連携し、バランスのとれた持続可能な行政経営を実現したまちになっています。
----	---

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	40,102	0
(2)事業費	175,582	623,405
フルコスト（歳出合計）	158,136	623,405
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	2,468	3,315
(5)一般財源（市税収入など）	173,114	620,090
歳入合計	175,582	623,405

4 「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「大府市の住みよさに満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	84.7	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	85.0	85.0	86.0	86.0	87.0	87.0	88.0	88.0	89.0	89.0	90.0		
実績値	86.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「大府市の住みよさ」に対する満足度で「大変住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和2年度市民意識調査では、子どもを産み育てやすい環境の整備（62.9%、前回比+9.0%）、幼児期の保育・教育の充実（62.8%、前回比+8.5%）、市民意見の市政への反映（31.8%、前回比+6.9%）を始めとした各項目が大幅に上昇しており、子育て支援を始めとしたバランス良い施策の展開が「住みよさ」につながっていると分析できます。また、新型コロナウイルス感染症対策の満足度は78.4%と高い評価が得られています。今後も「住みよさ」の向上に向け、市民ニーズを反映した施策に取り組むとともに、本市独自の施策を市内外に発信するシティプロモーションを強化します。												

有効性指標 2

指標名	施策評価における数値目標の達成割合										単位	%	
											現状値	0.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
実績値	48.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	施策評価指標の達成数/総施策評価指標数×100												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	48（施策評価指標の達成数）/98（総施策評価指標数） 各施策の有効性指標として、活動回数や参加人数などを設定しているものについては、新型コロナウイルス感染症拡大による、外出自粛や活動の制限等の影響により、目標値を達成することができませんでした。事業実施方法の再検討を行い、万全な感染症対策を行った上で、目標値の達成を目指します。												

評価結果の公表

施策名 未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

有効性指標 3

指標名	「公共施設の充実に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	43.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	45.0	45.0	46.0	46.0	47.0	47.0	48.0	48.0	49.0	49.0	50.0	
実績値	47.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「公共施設の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和2年度市民意識調査の満足度は47.9%で前回調査から4.0%向上しました。荒池保育園、消防署共長出張所・防災学習センターの新設・建替えに加え、小中学校のトイレの完全洋式化や全普通教室への空調整備を始めとした既存施設の集中的な改修、緑道・公園などの潤いある親水空間の整備を積極的に推進してきたことにより、公共施設の満足度が向上していると分析できます。今後も利用者視点で施設の魅力の向上を図るとともに、効率的な施設の維持管理を行います。また、市民ニーズの高いスポーツ施設の整備について、検討を進めます。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
行政改革推進事業	企画政策課	3,471 (3,471)	指標名	外部評価実施事業数			妥当性	A
			単年度計画値	5.0			有効性	A
			単年度実績値	5.0				
			単年度達成率	100.0%			効率性	B
			最終目標に対する達成率	100.0%				
事務事業の方向性								
A：拡大 新しい生活様式の定着やデジタルトランスフォーメーションの進展など、加速化する社会経済情勢の変化に的確に対応するため、外部評価を活用し、既存事業をゼロベースで見直しを行うなど、事務事業の更なる改善改革を推進し、持続可能な行財政運営を実現します。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
人的資源活用事業	秘書人事課	26,858 (26,858)	指標名	定員管理計画に基づく職員の採用人数			妥当性	A
			単年度計画値	12.0			有効性	A
			単年度実績値	13.0				
			単年度達成率	92.3%			効率性	A
			最終目標に対する達成率	-				
事務事業の方向性								
B：現状のまま継続 高度化・多様化する市民ニーズに対応できるよう、多様な人材確保に努めるとともに、職員数の適正管理に努めます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
人材能力開発事業	秘書人事課	9,450 (9,450)	指標名	職員一人当たり年間研修受講回数			妥当性	A
			単年度計画値	3.0			有効性	A
			単年度実績値	1.5				
			単年度達成率	50.0%			効率性	A
			最終目標に対する達成率	50.0%				
事務事業の方向性								
B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響により多くの研修が中止になりましたが、研修応募率は100%を超えており、職員の研修受講に対する意欲は十分にあります。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を十分行ったうえで、研修を実施する必要があります。								

評価結果の公表

施策名 未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
公共施設管理 営繕事業	建築住宅課	1,120 (1,120)	指標名	施設営繕データの更新	妥当性	A
			単年度計画値	1.0	有効性	A
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 FM営繕計画システムの運用により一定の効果を得ていましたが、システムを利用しないと営繕計画が立案できないのか検討する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
市有財産管理 事業	総務課	46,353 (46,353)	指標名	安全性能を備えた車両の導入率	妥当性	A
			単年度計画値	39.0	有効性	A
			単年度実績値	39.3		
			単年度達成率	100.8%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	49.1%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 自動車の電動化が進む中、公用車は災害時の給電も視野に入れガソリン車からの転換を図らなくてはなりません。未利用の土地など市有財産を適正に管理するとともに、市として利用の見込めないものについては、売却による処分や貸し付けなどによる有効活用が求められます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
人事管理事業	秘書人事課	70,884 (70,884)	指標名	在宅勤務を実施した職員の割合（実施職員／対象職員）	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	60.7		
			単年度達成率	60.7%	効率性	B
			最終目標に 対する達成率	60.7%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の感染状況が改善されるまでは、引き続き感染拡大防止のための対策を実施する必要があります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	令和2年7月に厚生労働省が発表した本市の合計特殊出生率は、県内1位の1.93を記録し、日本経済新聞社の全国市区SDGs先進度調査では、5～10万人の市区で全国1位となるなど、子育て支援、良好な住環境の整備、働く場の確保を始めとしたバランスの取れた「健康都市おおぶ」のまちづくりの成果が表れています。一方、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした新しい生活様式の定着やデジタルトランスフォーメーションの進行、市民ニーズの複雑化・多様化により、本市を取り巻く環境は、加速度的に変化しています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	令和2年度にJR大府駅・共和駅周辺の活性化、ひきこもり・ダブルケアなど複雑・複合化する課題への重層的な支援、自治体トランスフォーメーションへの対応など、本市を取り巻く環境の変化に対応した組織改正を行い、令和3年4月から新組織が稼働しています。今後も市民ニーズを的確に把握し、市政に反映させるとともに、第6次総合計画の各施策を効率的に推進する行財政運営に取り組み、持続可能なまちづくりを推進します。

評価結果の公表

施策名 健全で持続可能な財政運営の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	健全で持続可能な財政運営の推進
主管部局	企画政策部
主管課	財政課
関係課	財政課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	限られた経営資源を有効かつ計画的に活用しながら、財政需要に的確に対応し、将来にわたって、健全で持続可能な財政運営を実現しています。
----	---

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	244,682	0
(2)事業費	2,603,933	244,899
フルコスト（歳出合計）	1,190,566	244,899
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	22,368	22,676
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	1,700,627	3,342
(5)一般財源（市税収入など）	880,938	218,881
歳入合計	2,603,933	244,899

4 「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	経常収支比率										単位	%	
											現状値	83.5	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
実績値	81.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い人件費は増加しましたが、経常経費全体では前年度と比べて減少しています。一方、経常一般財源である市税及び地方消費税交付金は増加したことにより、結果として経常収支比率は前年度と比べて3.5ポイント改善しました。												

有効性指標 2

指標名	実質公債費比率										単位	%	
											現状値	△2.5	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0		
実績値	△1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前年度と比べて数値は悪化しましたが、地方債の元利償還金等に対して特定財源等が上回る状態が維持されており、引き続き健全な財政状況にあることを示しています。												

評価結果の公表

施策名 健全で持続可能な財政運営の推進

有効性指標 3

指標名	自主財源比率										単位	%
											現状値	72.3
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
実績値	57.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	(地方税+分担金及び負担金+使用料及び手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入) / 歳入総額×100											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和元年10月からの消費増税に伴う法人市民税法人税割の税率引下げによる市税の減収や、同時期に開始された幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減収により、自主財源は減少する一方、地方消費税交付金の増収や法人事業税交付金の新設により依存財源は増加しており、国の制度改正に伴う影響で自主財源比率は悪化する傾向にあります。加えて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金に係る補助金や地方創生臨時交付金を始めとした依存財源である国・県支出金が大幅に増加しており、目標値を大幅に下回る結果となりました。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
財政分析事業	財政課	13,239 (13,239)	指標名	将来負担比率	妥当性	A
			単年度計画値	0.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 今後も厳しい財政状況が続くことから、財政の健全性を維持するための様々な取組を継続する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
予算編成事業	財政課	16,228 (16,228)	指標名	改善改革を予算に反映した事業の割合	妥当性	A
			単年度計画値	30.0	有効性	A
			単年度実績値	47.8		
			単年度達成率	159.3%		
			最終目標に対する達成率	159.3%	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 質の高い予算の編成に向けて、引き続き改善改革を推進していく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
ふるさとのおおぶ応援寄附金事業	財政課	805,475 (805,475)	指標名	ふるさと納税制度に係る損益額	妥当性	A
			単年度計画値	0.0	有効性	A
			単年度実績値	611,139.0		
			単年度達成率	-		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 コロナ禍において非対面で事業を継続できるふるさと納税制度の特長を生かし、市内事業者の販路拡大に向け、事業を拡大していく必要があります。						

評価結果の公表

施策名 健全で持続可能な財政運営の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
市民税収入安定化推進事業	税務課	120,937 (120,937)	指標名	個人市民税納税義務者数	妥当性	A
			単年度計画値	49,050.0	有効性	A
			単年度実績値	51,226.0		
			単年度達成率	104.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	96.9%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市の基幹収入であるため、適正に賦課徴収を実施し、市が実施する事業の財源を安定的及び継続的に確保していきます						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
固定資産税収入安定化推進事業	税務課	110,332 (110,332)	指標名	土地の納税義務者数	妥当性	A
			単年度計画値	23,302.0	有効性	A
			単年度実績値	23,445.0		
			単年度達成率	100.6%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	93.5%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市税の基幹税目であるため、適切な課税を推進し、今後も安定した市税収入の確保に努めていく必要があると考えます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
納税推進事業	納税課	78,704 (78,704)	指標名	現年度賦課分徴収率	妥当性	A
			単年度計画値	99.0	有効性	A
			単年度実績値	99.5		
			単年度達成率	100.5%	効率性	C
			最終目標に対する達成率	99.5%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症が拡大しており、税徴収猶予策もありますが収納率を維持していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
滞納整理推進事業	納税課	45,651 (45,651)	指標名	滞納繰越分徴収率	妥当性	A
			単年度計画値	35.0	有効性	A
			単年度実績値	42.4		
			単年度達成率	121.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	121.1%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 知多地域地方税滞納整理機構（知多地域5市5町が構成市町となって令和2年4月から稼働）において、チームリーダーを当市から派遣し、「滞納整理の情報・知識・ノウハウ・実践」、「5市5町と愛知県とのネットワーク形成」、「滞納整理機構のネームバリュー」を構成市町に伝えること及び滞納繰越分の滞納整理ができています。						

評価結果の公表

施策名 健全で持続可能な財政運営の推進

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	令和2年度は、法人市民税法人税割の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税の減収が見込まれたものの、結果的には納税義務者数の増加や高い徴収率を維持できたことなどにより、前年度比2.2%増となる約190億円の税収を確保することができました。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県支出金の増加により、自主財源比率は一時的に大幅に悪化したものの、感染症対策に係る寄附やふるさと納税による寄附の増加など、自主財源確保に向けた取組の成果は着実にあがっています。新たな投資事業などにより、一般会計の市債残高は増加したものの、全会計では残高を着実に減らすことができおり、総じて健全な財政運営が維持できていると考えられます。
施策の推進 に向けた 今後の方針	新型コロナウイルス感染症が経済活動や消費活動に与える影響は大きく、普通交付税不交付団体である本市にとっては、引き続き厳しい財政運営を強いられることが見込まれます。今後も、人口増加により一定の税収を確保しつつ、ふるさと納税を始めとした自主財源の獲得に努めるとともに、更なる改善改革により、限られた資源を最大限活用した質の高い予算編成を行い、持続可能な健全財政を堅持していく必要があります。

評価結果の公表

施策名 効率的で適正な行政サービスの提供

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	効率的で適正な行政サービスの提供
主管部局	総務部
主管課	総務課
関係課	企画政策課、財政課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	セキュリティを確保した計画的なICT化により事務の最適化が図られています。また、限られた行政資源が効率的に活用され、行政サービスの向上と経費の削減が両立されています。
----	---

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	213,215	0
(2)事業費	676,984	812,186
フルコスト（歳出合計）	943,213	812,186
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	63,717	86,756
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	334	321
(3)市債（市の借金）	41,100	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	43,874	30,799
(5)一般財源（市税収入など）	527,959	694,310
歳入合計	676,984	812,186

4 「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「市役所の行政サービスに満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	38.7	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	40.0	40.0	42.0	42.0	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0		
実績値	42.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「市役所の行政サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	「幼児期の保育・教育の充実」、「子どもを産み育てやすい環境の整備」、「子育てについて困ったときに相談できる人・機関の充実」と子育てに関する施策の満足度の向上が見られます。特別定額給付金（一人10万円）の早期給付、水道料金の基本料金（4か月分）の免除など新型コロナウイルス感染症対策の取組について、迅速に対応したことも評価されています。												

有効性指標 2

指標名	市民1人当たりの人件費・物件費・維持補修費の決算額（普通会計）										単位	千円	
											現状値	126.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	125.0	123.5	122.0	120.5	119.0	117.5	116.0	114.5	113.0	111.5	110.0		
実績値	146.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	(人件費+物件費+維持補修費)の決算額/年度末人口 毎年度の決算カードから計算												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	分母となる人口は微増したものの、会計年度任用職員制度の開始に伴い人件費が大きく増加しています。また、物件費のうち、賃金は皆減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策として国のGIGAスクール構想が大幅に前倒しされたことに伴い、市内小中学校におけるタブレット整備に係る備品購入費が増加したことなどにより、物件費についても大きく増加しています。												

評価結果の公表

施策名 効率的で適正な行政サービスの提供

有効性指標 3

指標名											単位	
											現状値	0.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価												

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
情報化推進体制の整備事業	総務課	17,653 (17,653)	指標名	情報化推進を図る会議の開催数	妥当性	A
			単年度計画値	10.0	有効性	A
			単年度実績値	7.0		
			単年度達成率	70.0%		
			最終目標に対する達成率	70.0%	効率性	B
事務事業の方向性						
A：拡大 情報化推進体制を整備するとともに人材を育成し、計画策定及び進行管理を行い、情報化に関する方針決定、施策を推進していくことは継続して実施する必要があります。また、スマートシティの実現のため、行政情報化の推進や、デジタルデバイドの解消などによる地域情報化の推進についても、積極的に検討する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
情報化推進基盤の整備事業	総務課	285,525 (285,525)	指標名	ネットワーク稼働率	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	100.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 情報通信基盤の整備を進め、高速化・多様化及び安全性の高いネットワーク・ICT機器を必要とする情報通信システムへの対応を図ることは継続して実施する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
情報通信システム整備事業	総務課	132,061 (132,061)	指標名	オンライン稼働率	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	100.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	B
事務事業の方向性						
A：拡大 法制度改正等への対応・改修、システムの正確な運用、システム開発・導入時の支援は継続して実施する必要があります。また、A I等の新技術の活用について、積極的に検討する必要があります。						

評価結果の公表

施策名 効率的で適正な行政サービスの提供

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
住民基本台帳 等事務事業	市民課	131,041 (131,041)	指標名	異動処理件数	妥当性	A
			単年度計画値	18,000.0	有効性	A
			単年度実績値	22,118.0		
			単年度達成率	122.9%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	122.9%		
事務事業の方向性						
A：拡大 マイナンバーカードの円滑な交付及び普及に伴い、窓口サービスの向上を図ります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
戸籍管理事務 事業	市民課	53,881 (53,881)	指標名	戸籍届出件数	妥当性	A
			単年度計画値	4,500.0	有効性	A
			単年度実績値	3,918.0		
			単年度達成率	87.1%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	-		
事務事業の方向性						
A：拡大 デジタル手続法により住民基本台帳法が改正され、戸籍の附票に生年月日、性別等の情報を記載することとなりました。また、戸籍法の一部改正により①戸籍事務の簡略化及び電子化②マイナンバーと戸籍情報の紐付けが行われます。いずれも令和5年度までに順次改修が必要となります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
相談事業	青少年女性課	7,867 (7,867)	指標名	よろず相談開催回数	妥当性	B
			単年度計画値	46.0	有効性	B
			単年度実績値	46.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症予防に留意しながら、継続していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
入札・契約事 務事業	契約検査課	36,134 (36,134)	指標名	電子入札率	妥当性	A
			単年度計画値	88.0	有効性	A
			単年度実績値	90.1		
			単年度達成率	102.4%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.1%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 入札・契約事務は法令・規則に則り公正に執行することが最も重要です。設計金額に係わらず電子入札化による入札・契約事務の効率化を継続して行っていく必要があります。総合評価方式やプロポーザル方式の業者決定による入札価格のみでない業者決定方法の採用も継続的に取り組んでいきます。						

評価結果の公表

施策名 効率的で適正な行政サービスの提供

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
検査・監察事務事業	契約検査課	13,576 (13,576)	指標名	工事成績平均評点	妥当性	A
			単年度計画値	80.0	有効性	A
			単年度実績値	80.8		
			単年度達成率	101.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	98.5%		
事務事業の方向性						
A：拡大 検査では適正な工事の施工、品質を確保するため、工事の実施状況、出来形（構造物等の形状寸法）、品質及び出来ばえについて確認し、指導及び評価を行います。そして、評価結果を点数化し、工事成績評定を行います。工事成績評定点は、年々上がっており、施工業者の施工技術等の向上が図られています。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
庁舎管理事業	総務課	265,475 (265,475)	指標名	庁舎の延命のための予防修繕・工事等	妥当性	A
			単年度計画値	10.0	有効性	A
			単年度実績値	10.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 庁舎の運営に支障が出ないよう適切に維持管理を行い、市民サービスの低下を防ぎます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	新型コロナウイルス感染症拡大により、新しい生活様式の実践やGIGAスクール構想の大幅な前倒し等デジタル化の加速など、生活様式が激変しています。行政情報化の推進や、デジタルデバイドの解消などによる地域情報化の推進についても、積極的に検討する必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	窓口サービスにおいては、「待たない、並ばない、来庁しない」を実現できるよう、情報通信システムへの対応を実施していきます。

評価結果の公表

施策名 戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実
主管部局	企画政策部
主管課	広報広聴課
関係課	広報広聴課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民が地元を誇りと愛着を持ち、いつまでも住み続けたいと感じることができるまち、市外の人々が憧れるまちになっています。
----	--

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	25,313	0
(2)事業費	35,720	42,731
フルコスト（歳出合計）	63,174	42,731
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	247	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	1,079	768
(5)一般財源（市税収入など）	34,394	41,963
歳入合計	35,720	42,731

4 「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	地域ブランド調査における大府市の認知度										単位	点
											現状値	13.7
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	
実績値	20.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	ブランド総合研究所が実施している地域ブランド調査において、「当該市区町村について、どの程度ご存知ですか」という項目において、「よく知っている」を100点、「知っている」を75点、「少しだけ知っている」を50点、「名前だけは知っている」を25点、「名前も知らない」を0点とし、それらを加重平均して算出した点数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	実績値は、計画地を大きく上回りました。新型コロナウイルス感染症対策として、1人10万円の特別定額給付金事業を迅速に実施したこと、「学生応援！ふるさと便」「臨時特別出産祝金」など市独自の支援事業を数多く実施したこと、これらの事業を積極的に情報発信したことで、認知度が大きく向上しました。											

有効性指標 2

指標名	「大府市に自慢できるものや誇れるものがあると思う」市民の割合										単位	%
											現状値	38.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	39.0	39.0	40.0	40.0	41.0	41.0	42.0	42.0	43.0	43.0	45.0	
実績値	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	二年おきに実施する市民意識調査で「大府市に自慢できるものや誇れるものがあると思う」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	実績値は、計画地を少し下回りました。令和2年度市民意識調査で「自慢できるものや誇れるもの」として挙げられた「農作物」「住環境」「公園」など、市の強みをターゲットに届くよう戦略的かつ継続的にプロモーションする必要があります。											

評価結果の公表

施策名 戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

有効性指標 3

指標名	「市民意見の市政への反映に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	24.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	25.0	25.0	26.0	26.0	27.0	27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	30.0	
実績値	31.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	二年おきに実施する市民意識調査で「市民意見の市政への反映」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	実績値は、計画値、最終目標値を上回りました。 市民が、市政に関する意見・提言を市長あてに送ることができる「市長へのメール」を開設したことや、「市長へのメール」に届いた市民の声をスピード感を持って政策に反映したことが評価されたと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症対策事業を迅速に実施したことやこれらの事業を積極的にメディアにPRしたことが、市民の信頼獲得につながったと考えられます。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
広報おおぶ発行事業	広報広聴課	48,117 (48,117)	指標名	広報おおぶの平均発行部数			妥当性	A
			単年度計画値	38,200.0			有効性	B
			単年度実績値	37,889.0			効率性	A
			単年度達成率	99.2%				
			最終目標に対する達成率	87.7%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 令和2年度市民意識調査の「大府市の行政情報・イベント情報を何で知ったか」という質問に対し、「広報おおぶ」と答えた方が40.8%と最も多い結果になりました。ICTの進化、SNSの普及など情報取得手段が多様化する中でも、広報おおぶの役割は重要です。現状の手法を継続しながらも、市民の声を生かして、紙面の改善に継続的に努めていく必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
シティプロモーション事業	広報広聴課	9,357 (9,357)	指標名	おぶちゃんのお出かけ回数			妥当性	A
			単年度計画値	70.0			有効性	B
			単年度実績値	15.0			効率性	B
			単年度達成率	21.4%				
			最終目標に対する達成率	21.4%				
事務事業の方向性 A：拡大 市にゆかりのある著名人の協力を得て、シティプロモーションを行うことは有効であるため、新たな広報大使の起用を検討する必要があります。一時的に終わらない、継続的で戦略的なシティプロモーションを進める必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
市民要望事業	広報広聴課	5,700 (5,700)	指標名	市長への手紙、市長へのメール（旧・おたより箱）の受付項目件数			妥当性	A
			単年度計画値	300.0			有効性	A
			単年度実績値	599.0			効率性	B
			単年度達成率	199.7%				
			最終目標に対する達成率	199.7%				
事務事業の方向性 A：拡大 市民の市政への満足度を高めるためには、市民の声やニーズを的確に政策に反映させることが重要で、市民の声を幅広く集めるために広聴手段を拡充し、利便性を高めていきます。								

評価結果の公表

施策名 戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、アフターコロナ時代を見据えた事業の進め方が求められています。人が一堂に会し、対面で行うような事業ではなく、オンライン、動画などを積極的に活用する必要があります。 市民の意見・要望は多様化、複雑化しており、スピード感を持つて的確に政策反映させるとともに、積極的な情報発信を行う必要があります。
施策の推進 に向けた 今後の方針	広報、シティプロモーションに関しては、映像広報、SNSなどに注力します。 メディアを積極的に活用した情報発信を実施します。 市民の声を幅広く集め、スピード感を持って政策に反映します。